

基 本 本 事 項	事務事業名	都市計画決定・変更事業			所管部署名	都市整備部 都市計画課 都市計画担当				
	事業期間	昭和40年度 ~ 未設定	事業年齢	55歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	中村 喜光		
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	都市計画法、吉川市地区計画の案の作成手続きに関する条例			
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第1節 秩序ある土地利用の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	本 計 画 係	施策小項目	(1)計画的な土地利用の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	土木費	都市計画費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン			目 細目	都市計画総務費		都市計画決定・変更事業		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	・都市計画区域(市全域) ・全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	執行方法	一部委託 都市計画決定図書作成、都市計画基礎調査などを業務委託		
対象年齢		00	99	全年齢	・都市計画の案の作成 ・都市計画法に基づく決定・変更手続き ・県、関係機関との協議、調整 ・市民、利害関係人の意向把握、意見反映、合意形成 ・市都市計画マスタープランの改訂 ・都市計画基礎調査(5年に1回)					
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		市都市計画マスタープランのまちづくりの基本方針に基づき、市民参加のもと、地域の特徴を活かした都市計画を定めることにより、総合的かつ計画的なまちづくりが行われ、人と自然をはぐみ、ゆとりと安らぎのある住みよいまちが形成される。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70110301	都市計画の決定又は変更		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 701101					70110303	都市計画図書作成業務			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,473	1,219	1,760	1,605	386	8,870	2,023	
	② 人件費	5,902	9,437	9,637	22,116	12,679	22,116	22,116	
		正職員投入人員	0.76人	1.22人	1.22人	2.92人	1.70人	2.92人	2.92人
		正職員人件費	5,902	9,437	9,637	22,116	12,679	22,116	22,116
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,375	10,655	11,397	23,721	13,065	30,986	24,139		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国 補 助 率								
	⑦ 県支出金					0	1,400		
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,375	10,655	11,397	23,721	13,065	29,586	24,139		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 都市計画区域(市全域)	ha	3,166	3,166	3,166	3,166	3,166
	市の都市計画区域の面積(市の面積)		3,166	3,166	3,166		
②	全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住民基本台帳の人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 都市計画の案の作成	件	3	4	3	1	3
	都市計画の案を作成した件数(県、他課含む)		2	2	3		
②	都市計画審議会の開催	回	2	2	2	5	2
	都市計画審議会の開催回数		1	1	2		
③	説明会等の開催	回	1	1	1	1	2
	都市計画決定・変更に係る説明会等を開催した回数		1	1	1		
成 果 指 標	① 都市計画決定・変更の告示	件	3	4	3	0	3
	都市計画決定・変更を告示した件数(県、他課含む)		2	2	3		
②	都市計画審議会からの答申	件	3	4	3	1	3
	都市計画審議会からの答申件数		2	2	3		



評価年度の主な取組	1 第34回吉川市都市計画審議会 【開催日】令和2年7月1日 【会場】吉川市役所202会議室 【出席委員数】11名(欠席なし) 【内容】①会長、副会長の選出について ②常務委員会の設置について ③吉川市都市計画マスタープランの改定について
	2 第35回吉川市都市計画審議会 【開催日】令和2年12月17日 【会場】吉川市役所202会議室 【出席委員数】11名(欠席なし) 【内容】①越谷都市計画用途地域の変更について ②越谷都市計画防火地域及び準防火地域の変更について ③越谷都市計画地区計画の変更について ④吉川市都市計画マスタープランの改定に係る進捗状況等について
	3 都市計画決定・変更の告示(市) 【告示日】令和3年1月27日 【内容】①用途地域の変更 ②防火・準防火地域の変更 ③地区計画の決定・変更 【地域】①②③吉川美南駅東口周辺地区 ②吉川橋周辺地区

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	都市計画区域である市内全域、全市民を対象とすることは妥当である。都市計画法に基づき、都市計画決定・変更等を行うことは妥当である。快適な都市を形成するため、都市計画マスタープランに基づき、総合的かつ計画的な都市づくりを行うことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	都市計画決定・変更は、都市計画法に基づき行政が主体として行うべき事務であるため、行政の役割として妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 都市計画審議会の開催 (増加目標指標)	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 都市計画決定・変更の告示 (増加目標指標)	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	50.00% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	用途地域、地区計画等を適切に指定することで、計画的かつ秩序ある土地利用が図れることから、第5次総合振興計画後期基本計画の「秩序ある土地利用の推進」に貢献する。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		148.41% 増加している 7,906,947.33 円	都市計画決定・変更の告示 成果指標を単位として換算 単位：円/件 都市計画法に基づく手続きであるため、受益者負担の余地はない。	2974.88% 増加している 3,687,589.00 円	144.48% 増加している 5,327,693.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・建物が密集した既成市街地の平沼周辺地区(39.6ha)については、平成16年度から地区計画と準防火地域の指定を行っており、平成30年度に全域を指定した。また、都市計画審議会については、平成14年から市民公募を始め、平成28年度からは、軽易な案件の場合、常務委員会で処理することで、コストの削減も行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・都市計画の案の作成にあたっては、市民などの考えや意見等を取り入れて作成していくため、市民参画の推進を図っていく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	都市計画図修正事業			所管部署名	都市整備部 都市計画課 都市計画担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	中村 喜光	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	都市計画法、測量法					
		まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計 画 の 位 置 付 け	施策	第1節 秩序ある土地利用の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)計画的な土地利用の推進			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市 ま ち ・ ひ と ・ し こ ど 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	款		項		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	・都市計画図 ・地形図			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・都市計画図、地形図の修正、印刷、頒布				
		対象年齢	-	-							
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		・都市計画図は、最新の都市計画の情報が正確に記載され、見やすくわかりやすい図面になる。 ・地形図は、できる限り、現状の土地利用の状況がわかるような図面になる。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)							
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	701102				70110502	地形図・全図の作成			
執行方法				一部委託 都市計画図・地形図の修正、印刷などを業務委託							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	1,116	0	0	△ 1,116	1,122	0
	② 人件費	78	155	158	76	△ 79	76	76
	正職員投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.01人	△ 0.01人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	78	155	158	76	△ 79	76	76
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	78	1,271	158	76	△ 1,195	1,198	76	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	108	67	100	85	18			
受益者負担率(⑩÷⑤)	139.07%	5.27%	63.30%	112.23%				
C 吉川市年間負担経費(A-B)	△ 30	1,204	58	△ 9	△ 1,213	1,198	76	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 都市計画図	種類	2	2	2		
	都市計画図の種類		2	2	2	2	2
②	地形図	種類	18	18	18		
	地形図の種類		18	18	18	18	18
活 動 指 標	① 都市計画図の修正・印刷	回	0	1	0		
	都市計画図を修正・印刷した回数		0	1	0	1	0
②	地形図の修正・印刷	回	0	0	0		
	地形図を修正・印刷した回数		0	1	0	0	0
成 果 指 標	① 都市計画図の頒布	枚	120	120	120		
	都市計画図を頒布した枚数		104	87	103	120	120
	② 地形図の頒布	枚	40	50	50		
	地形図を頒布した枚数		91	27	49	50	50

評価年度 の 主な 取組	1 都市計画図頒布枚数(年間)					
	種類	都市計画図(枚)		地形図(枚)		
	枚数	1/10,000	1/20,000	1/2,500	1/10,000	1/20,000
		55	48	27	17	5

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	都市計画図と地形図について、修正、印刷、頒布することは妥当である。 市民等にとって見やすい地図となるよう、都市計画図及び地形図の情報を更新することは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種類	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
		活動指標	評価不可	① 都市計画図の修正・印刷 (増加目標指標)	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された
	成果指標	85.83% ★★★★ 概ね達成された	① 都市計画図の頒布 (増加目標指標)	86.67% ★★★★ 概ね達成された	72.50% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・市民等にわかりやすく、知りたい情報を図面に記載するなど、情報提供にあたっての成果向上の余地はある。 ・市全体の土地利用や都市計画の状況を図面に示すことで、市のまちづくりの方向を見定め、総合的かつ計画的に市の特徴を活かしたまちづくりを進めることができることから、市総合振興計画後期基本計画の施策「秩序ある土地利用の推進」と「調和のとれた住環境づくり」に貢献している。			
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率
		5.96% 減少している 37,870.00 円	都市計画図 対象指標を単位として換算 単位：円/種類 38,830.00 円	5.01% 減少している 38,830.00 円	1636.49% 増加している 635,450.00 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・地形図の更新時期を課税課で行う航空写真撮影時に併せて実施しているため、コスト改善の余地はない。 ・頒布単価の見直しの際に、受益者負担の適正化の余地はあるものの、頒布枚数が減少傾向にある。			
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度を最後に地形図を更新していなかったが、吉川中央地区や美南地区などの土地利用が大きく変化していたため、平成25年度にデジタル化し、地形図の更新を行った。 都市計画図等の頒布価格は、平成19年4月に改定した。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) <ul style="list-style-type: none"> 開発等で地形や建築物が変化し続けている。 都市計画図は、建築物の建築計画や不動産取引などの資料として、最新の図面が求められている。 	機会(プラス要素) <ul style="list-style-type: none"> デジタル化の推進
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	<ul style="list-style-type: none"> 現状で最適化が図られている。 	

事業(一次)方向評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	都市計画情報提供事業			所管部署名	都市整備部 都市計画課 都市計画担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	中村 喜光
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	都市計画法					
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第1節 秩序ある土地利用の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)計画的な土地利用の推進			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細 目						
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	直営					
	目的 対象(誰を、何を)	・全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・市ホームページに都市計画に関する情報の掲載 ・出前講座などの開催				
対象年齢	00	99	全年齢							
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)	市民が都市計画に関する興味や関心を持ち、知識と理解を深めることで、積極的にまちづくりに参加する。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70110401	ホームページのコンテンツ作成			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	701103							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	233	77	79	76	△ 2	76	76
	正職員投入人員	0.03人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	233	77	79	76	△ 2	76	76
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	233	77	79	76	△ 2	76	76	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	233	77	79	76	△ 2	76	76
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 住基人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 都市計画に関するコンテンツ数	個	22	24	24	24	25
	市ホームページの「まちづくり講座」のコンテンツ数		23	23	23		
	② 市民向け講座の開催	回	3	3	3	3	3
	出前講座などの開催回数		0	2	0		
成 果 指 標	① 都市計画に関するコンテンツの閲覧数	件	2,650	2,700	2,700	2,700	2,700
	市ホームページの「まちづくり講座」のアクセス数		2,907	2,416	4,450		
	② 市民向け講座の参加者の満足度	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
	参加者アンケートで「満足」「やや満足」と回答した割合		-	92.86	-		

評価年度 の 主な 取組	○ 市ホームページの「まちづくり講座」や都市計画図について、適宜、コンテンツの内容を更新した。
	○ 都市計画マスタープランの改定について、市民参画の予定や取組状況を周知するためのコンテンツを開設した。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全市民を対象として、市ホームページや出前講座などを通じて、広く都市計画に関する情報提供を行うことは妥当である。 市民参画によるまちづくりを推進するため、市民等の都市計画に関する興味や関心を持ってもらうことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 評 性	目標 達成 度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動 指標	95.83% ★★★★★ 概ね達成された	① 都市計画に関するコンテンツ数 (増加目標指標)	104.55% ★★★★★ 達成された	95.83% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果 指標	164.81% ★★★★★ 達成された	① 都市計画に関するコンテンツの閲覧数 (増加目標指標)	109.70% ★★★★★ 達成された	89.48% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページの掲載内容を工夫することにより、アクセス数が増えるなどの成果向上の余地はある。 ・市民一人ひとりがまちづくりに対する興味や関心を高め、自分が住んでいる地域のあり方やルールなどの理解を深めることにより、市総合振興計画後期基本計画の施策「秩序ある土地利用の推進」と「調和のとれた住環境づくり」に貢献する。 				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		97.92% 若干減少している 3,293.04 円	都市計画に関するコンテンツ数 活動指標を単位として換算 単位：円/個	5.53% 減少している 10,129.57 円	33.20% 減少している 3,363.04 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画に関する情報提供を求められた場合に、速やかに回答できるよう都市計画の状況をまとめた資料を作成しており、現在のところ、人件費などのコスト改善の余地はないと考える。 				
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	市ホームページに都市計画をわかりやすく解説した「まちづくり講座」のページを掲載しており、H30年度に空き家問題に関するコンテンツを追加した。				
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>都市計画に対する関心度の低下</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・行政のデジタル化の推進 ・デジタルデバイスの普及 ・情報提供手段の拡充 </td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	都市計画に対する関心度の低下	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のデジタル化の推進 ・デジタルデバイスの普及 ・情報提供手段の拡充
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
都市計画に対する関心度の低下	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のデジタル化の推進 ・デジタルデバイスの普及 ・情報提供手段の拡充 					
行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	行政情報を分かりやすく提供できるよう市民や事業者のニーズに合わせた内容へと更新を続けていく必要がある。 市民や事業者が情報を取得しやすくするための環境整備については、コスト面なども含めた検討が必要である。					

事業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	中村 喜光	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	空き家バンク実施事業			所管部署名	都市整備部 都市計画課 都市計画担当		
	事業期間	平成30年度 ~ 未設定	事業年齢	2歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	中村 喜光
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市空き家バンク実施要綱		
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予算科目	会計区分	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	吉川市空家等対策計画			執行方法	市民等協働 空き家バンク制度の物件媒介は市と協定を締結した不動産事業者が行う。	
	目的 的	対象 (誰を、何を)	・市内に空き家を有する所有者 ・空き家等の利用を希望する者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	・空き家の物件登録や利用者の登録に関する事務 ・空き家の所有者に対する物件登録の勧奨 ・公益社団法人埼玉県宅建物取引業協会越谷支部及び公益社団法人全日本不動産協会埼玉県本部県東支部(媒介業者)との連携 ・空き家バンクホームページ(市・全国版)の更新 ・空き家バンク制度の周知活動	
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	18	99			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70110501 空き家バンク実施事業	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	701104						

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人 件 費	正職員投入人員	1,709	696	711	757	61	757	757
		正職員人件費	0.22人	0.09人	0.09人	0.10人	0.01人	0.10人	0.10人
		会計年度任用職員人件費	1,709	696	711	757	61	757	757
		③ 間 接 経 費 (加算)					0		
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,709	696	711	757	61	757	757		
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0			
	国 補 助 率								
	⑦ 県 支 出 金					0			
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,709	696	711	757	61	757	757		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり				<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	土地や建物を所有している者(周知活動対象者)		人	24,600	25,500	24,600	24,600	24,600
		固定資産税納税通知書の送付件数			24,600	24,600	27,500		
活 動 指 標	①	空き家バンク周知チラシの配布枚数		枚	24,600	25,500	24,600	24,600	24,600
		固定資産税納税通知書に同封した空き家バンク周知チラシの枚数			24,600	24,600	27,500		
	②	空き家に関する相談受付件数		件	30	20	20	20	20
		窓口や電話で空き家に関する相談を受けた件数			26	8	20		
成 果 指 標	①	空き家バンクへ物件登録した件数		件	2	4	6	2	2
		空き家バンクへ新規に物件登録されている件数(3月31日現在)			1	0	0		
	②	空き家が解消された件数		件	3	2	2	2	2
		空き家バンクのマッチングにより賃貸・売買契約が締結された件数			0	0	0		



2030年に向けて
持続可能な社会
の実現を目指す取組です。



9 産業と技術革新の
振興につなぐ



11 住み続けられる
まちづくりを



12 つるむ責任
消費を促す

評価年度の主な取組	1 空き家バンク周知チラシの配布 固定資産税納税通知書の発送にあわせて、「空き家バンク周知チラシ」を同封し、空き家バンクの制度を周知した。 【配布件数】27,500件
	2 空き家バンク物件登録(令和2年度) ・登録に関する相談 11件 ・物件登録申請件数 0件 ・物件登録件数 0件
	3 空き家バンク利用登録(令和2年度) ・利用に関する相談 6件 ・利用申請件数 2件 ・利用登録件数 2件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市内の空き家所有者及び空家等の利用希望者を対象として、空き家バンク制度を運用することは妥当である。空き家の解消を図るため、空き家バンク制度を運用し、空き家所有者と空き家等の利用希望者のマッチングを行っていくことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	111.79% ★★★★★ 達成された	① 空き家バンク周知チラシの配布枚数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	96.47% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	★ 達成度がかなり低い	① 空き家バンクへ物件登録した件数 (増加目標指標)	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	周知方法、周知内容等を工夫することにより成果向上の余地はある。また、地域の活性化等に寄与する事業であることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		43.52% 減少している 37,870.00 円	空き家に関する相談受付件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	65,712.31 円	132.42% 増加している 87,018.75 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	空き家等の情報提供を行うため、直接事業費がないことからコスト改善の余地はなく、受益者負担もない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に周知するため、市ホームページの他、空き家バンク専用の全国版のホームページでも登録物件を周知している。 企業と協定を締結し、空き家に関するリーフレットを無料で作成した。 固定資産税納税通知書の発送にあわせ、空き家バンクのチラシを同封し、制度の周知に努めている。 				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>・少子高齢化、人口減少の進行による空き家・空き地の増加</td> <td>・空き家の譲渡所得の3000万円特別控除の適用 ・空き家に関するリーフレット等の配布</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	・少子高齢化、人口減少の進行による空き家・空き地の増加	・空き家の譲渡所得の3000万円特別控除の適用 ・空き家に関するリーフレット等の配布
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
・少子高齢化、人口減少の進行による空き家・空き地の増加	・空き家の譲渡所得の3000万円特別控除の適用 ・空き家に関するリーフレット等の配布					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・官民連携により、空き家・空き地の解消を効率的・効果的に実施していく。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including name (建築確認等審査事務事業), period (昭和57年度 ~ 未設定), age (38歳), and various administrative and financial categories.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies) with columns for fiscal years from Heisei 30 to Reiwa 4.

Table of performance indicators (KPIs) with columns for target names, units, and performance values for fiscal years Reiwa 2, 3, and 4.

評価年度の主な取組	1 建築確認・完了検査の件数(4号建築物)												
	<table border="1"> <tr> <th>手続き</th> <th>市</th> <th>民間</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>建築確認申請</td> <td>5</td> <td>231</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>完了検査申請</td> <td>4</td> <td>172</td> <td>176</td> </tr> </table>	手続き	市	民間	合計	建築確認申請	5	231	235	完了検査申請	4	172	176
	手続き	市	民間	合計									
	建築確認申請	5	231	235									
完了検査申請	4	172	176										
2 完了検査の受検率 176件(完了検査申請件数) / 177件(建築確認件数-工事中件数) = 99%													
3 長期優良住宅の認定 長期優良住宅申請件数38件 / 長期優良住宅認定件数38件 = 100%													

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 安全な建築物を建築するにあたり、建築基準法に基づき、建築物を建てる前に建築計画を審査することは、妥当である。 建築物の安全性などを確保することは、行政の責務であり妥当である。 			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 建築確認や検査などについては、行政と民間の指定確認検査機関が行い、建築許可や違反指導などについては、行政が行うように建築基準法で定められているため役割分担は妥当である。 				
業	有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		目標達成度	令和2年度	① 完了検査申請件数(4号建築物)	74.33%	68.67%	
	成果指標	令和2年度	① 完了検査の受検率(4号建築物)	97.78%	98.60%		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 建築基準法などの法令に建築確認や建築許可、検査などの基準が定められており、成果向上の余地はない。 安全で快適な住宅などが建てられることにより、調和のとれた住環境に繋がり上位計画へ貢献度は高い。 				
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 建築基準法などの法令に建築確認や建築許可、検査などの基準が定められており、また、審査マニュアル等により適切に事務処理を行っているため、コスト改善の余地はない。 			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 建築主は、埼玉県や近隣市町と同額の手数料を負担しているため、受益者負担の適正化の余地はない。 				

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 建築計画概要書の写しや建築台帳記載事項証明の交付にあたり、平成23、24年度に、これらの情報を電子化したことにより、交付事務の時間が大幅に短縮された。また、完了検査の受検率を高めるため、受検を促すチラシを建築確認交付時には代理人に、現場調査時は建築業者に配布している。 				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 建築確認は民間検査機関が約98%、市が約2%の割合となっており、審査事務の機会が減っているため、審査にあたっての知識などが蓄積されにくい。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 県や各種協議会の研修会に参加し、審査事務に関する知識の向上を図る。 </td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	<ul style="list-style-type: none"> 建築確認は民間検査機関が約98%、市が約2%の割合となっており、審査事務の機会が減っているため、審査にあたっての知識などが蓄積されにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> 県や各種協議会の研修会に参加し、審査事務に関する知識の向上を図る。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
<ul style="list-style-type: none"> 建築確認は民間検査機関が約98%、市が約2%の割合となっており、審査事務の機会が減っているため、審査にあたっての知識などが蓄積されにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> 県や各種協議会の研修会に参加し、審査事務に関する知識の向上を図る。 					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に約450件の各種証明書(建築計画概要書、位置指定道路など)の交付申請があった。市民から建築基準法に関する行政情報を求められるニーズが高いため、最新の情報を提供できるようにデータベースの更新作業を行う。 					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	前田 智	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	建設リサイクル法に関する事務			所管部署名	都市整備部 都市計画課 建築指導担当			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	前田 智	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律			
	まちなみ目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちなみづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 環境にやさしいまちなみづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目			執行方法	直営
	目的 対象 (誰を、何を)	解体工事等を行う発注者・施工者・建築物			手 段 (どのような 事業を行うのか)				
意 図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)	・建築物の解体工事等を行うにあたり、建設資材の分別解体と再資源化を行うことができる。			業務プロセス (No.・名称)			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70120201 建設リサイクル法の事務	
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 建設リサイクル法の事務(埼玉県)			前年度事務事業			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	701202	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	621	309	316	454	145	454	454
	正職員投入人員	0.08人	0.04人	0.04人	0.06人	0.02人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	621	309	316	454	145	454	454
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	621	309	316	454	145	454	454	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	621	309	316	454	145	454	454
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 建設リサイクル法届出件数	件	70	70	70	70	70
	市へ提出された届出書の件数		67	59	58		
活 動 指 標	① 建設リサイクル法届出書受理件数	件	70	70	70	70	70
	市が受理した届出書の件数		67	59	58		
	② パトロール実施回数	回	12	12	12	12	12
	パトロールを実施した回数		8	5	1		
成 果 指 標	① 工事箇所確認件数	箇所	30	30	30	30	30
	作業内容等を確認した工事箇所数		17	9	1		

評価年度の主な取組	1 建設リサイクル法届出受理件数 ①解体工事:56件 ②新築、増築工事:2件 計:58件
	2 パトロール実施件数 1件(埼玉県越谷環境管理事務所と合同パトロールを実施した。)
	3 工事箇所確認件数 1件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・建設リサイクル法などの法令により、届出の対象や内容などについても定められているため対象・手段は妥当である。 ・意図は、建設リサイクル法に基づく届出制度の主旨と同じであるため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・建設リサイクル法などの法令により、解体工事等の規模に応じて、市と県の役割分担が明確化されており妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	82.86% ★★★★ 概ね達成された	① 建設リサイクル法届出書受理件数 (増加目標指標)	95.71% ★★★★ 概ね達成された	84.29% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	3.33% ★ 達成度がかなり低い	① 工事箇所確認件数 (増加目標指標)	56.67% ★★★ 達成度がやや低い	30.00% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・建設リサイクル法に解体工事における届出の規模や内容、また、施工方法や手順などが定められており、成果向上の余地はない。 ・解体工事等にあたり、建設資材の分別解体や再資源化等を促進し、資源の有効活用や廃棄物の適正処理と減量化を図ることは、環境にやさしいまちづくりを進めるうえで上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		149.41% 増加している 7,835.17 円	建設リサイクル法届出書受理件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	152.35% 増加している 9,272.84 円	56.55% 減少している 5,244.07 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・建設リサイクル法に関する経費は、届出書の審査・受理などに掛かる人件費のみであるため、コスト改善の余地はない。 ・建設リサイクル法に関する事務は、建築資材の分別解体や再資源化を促進するものであり、また、届出制度であるため、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・適正に工事等を行っているか、工事箇所を巡回し、分別解体の状況や標識の設置などを確認している。また、無届工事が無くなるよう、建設リサイクル法に関するパンフレットを都市計画課窓口で配布している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・周辺住民から解体工事の施工方法について苦情が寄せられることがある。	機会(プラス要素) ・建設リサイクル法が周知されることにより、有資格者による分別解体が適正に実施され、再資源化に繋がる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・解体工事が適正に実施されることへの市民の関心は高く、建設リサイクル法の届出について事前協議などで周知を行うとともに、工事箇所のパトロールにより周辺環境に配慮しているか確認する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	前田 智	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including name (屋外広告物審査事務事業), period (平成10年度 ~ 未設定), age (22歳), and various administrative and financial categories.

Table showing budget and cost breakdown by category (A-D) and year (Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3, Reiwa 4).

Table detailing performance indicators (KPIs) for the project, including area (km²), population (人), and number of permits (件).

評価年度の主な取組	1 屋外広告物の許可件数						
	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>件数</th> </tr> <tr> <td>屋外広告物申請</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>屋外広告物許可</td> <td>37</td> </tr> </table>	名称	件数	屋外広告物申請	37	屋外広告物許可	37
	名称	件数					
	屋外広告物申請	37					
	屋外広告物許可	37					
2 違反簡易広告物の撤去活動実績							
<table border="1"> <tr> <td>違反簡易広告物除却活動日数</td> <td>15日</td> </tr> <tr> <td>違反簡易広告物除却枚数</td> <td>142枚</td> </tr> </table>	違反簡易広告物除却活動日数	15日	違反簡易広告物除却枚数	142枚			
違反簡易広告物除却活動日数	15日						
違反簡易広告物除却枚数	142枚						

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・屋外広告物を掲示するための許可や簡易除却などの手段は妥当である。 ・きれいな街並みの創出や、道路の見通しを良くして事故防止を図るものであり、安心安全なまちづくりの意図としては妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・違反簡易広告物については、地域に身近な市民ボランティアと市職員により除却作業を行っており、市民と市が協働してまちの安全や美観を守ることは役割分担としては妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	55.56% ★★★★ 達成度がやや低い	③ 違反広告物簡易除却活動日数 (増加目標指標)	70.37% ★★★★ 達成度がやや低い	59.26% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	47.33% ★★ 達成度が低い	② 違反広告物簡易除却枚数 (増加目標指標)	51.67% ★★★★ 達成度がやや低い	59.67% ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・違反簡易広告物除却推進団体の数が増加することにより、違反簡易広告物の除却が進む。また、不法なはり紙などの設置が抑制されることにより、街がきれいになるため成果向上の余地はある。 ・魅力的な地域景観の形成に対する貢献度が非常に高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		218.68% 増加している 75,340.30 円	屋外広告物許可件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	63.35% 減少している 23,090.52 円	149.21% 増加している 34,452.57 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・簡易除却に関しては、推進団体による除却率が増加することにより、職員による簡易除却にかかるコストの減少の余地はある。 ・違反広告物の撤去に関しては、受益者負担の余地はない。 ・許可手数料については、埼玉県条例で定められているため受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・市民ボランティアによる違反簡易広告物除却推進団体を活用することにより、地域に密着した違反広告物の除却ができるようになった。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>・住宅販売では、カラーコーンを利用し、車道、歩道を占拠している違反広告物が多くみられる。</td> <td>・違反簡易広告物除却推進団体や市職員による簡易除却の実施により、きれいな街並みを保持する事ができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	・住宅販売では、カラーコーンを利用し、車道、歩道を占拠している違反広告物が多くみられる。	・違反簡易広告物除却推進団体や市職員による簡易除却の実施により、きれいな街並みを保持する事ができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
・住宅販売では、カラーコーンを利用し、車道、歩道を占拠している違反広告物が多くみられる。	・違反簡易広告物除却推進団体や市職員による簡易除却の実施により、きれいな街並みを保持する事ができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・違反広告物については地域の身近な問題であり、引き続き市民との協同による簡易除却を推進していく。 ・現在、違反簡易広告物除却推進団体が14団体、推進員は109人登録しており、地域の美化に努めている。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	前田 智	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	景観に関する事務			所管部署名	都市整備部 都市計画課 建築指導担当			
	事業期間	平成1年度 ~ 未設定	事業年齢	31歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	前田 智	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	景観法、埼玉県景観条例			
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第1節 調和のとれた住環境づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(3)魅力的な地域景観の形成			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目			執行方法	直営
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)・一定規模を超える建築物・工作物の新築等をしてしようとする者、市で発注する公共事業 (最終的な対象)全市民・市全域			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	埼玉県景観計画に基づく景観区域内における行為の届出に 対する受理及び指導		
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00	99	全年齢					
類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	景観に関する事務(埼玉県)			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70120401	景観区域内における行為の届出	
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	701204							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	78	309	316	76	△ 234	76	76	
		正職員投入人員	0.01人	0.04人	0.04人	0.01人	△ 0.03人	0.01人	0.01人
		正職員人件費	78	309	316	76	△ 234	76	76
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	78	309	316	76	△ 234	76	76		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	78	309	316	76	△ 234	76	76	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市全域	km ²	32	32	32	32	32
	市域の面積		32	32	32		
②	全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	(住基人口:日本人+外国人)		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 行為の届出に対する事前指導の件数	件	5	5	5	5	5
	行為の届出の受付の前に行った事前指導の件数		1	6	1		
	② 行為の届出の受理件数	件	5	5	5	5	5
	行為の届出を受理した件数		2	6	2		
成 果 指 標	① 行為の届出の受理率	%	100	100	100	100	100
	受理書発行件数/届出件数×100		100	100	100		
②							

評価年度 の 主な 取組	1 景観法に基づく届出に関する事前指導件数 1件
	2 景観法に基づく届出の受理件数 2件
	3 景観法に基づく届出の受理率 100%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・周辺の環境に影響を及ぼす大規模建築物等について、埼玉県景観条例による届出が定められており、対象・手段は妥当である。 ・建築物などが、周辺の景観との調和に配慮することの意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民、事業者及び市の協力のもと景観形成が図られており、役割分担としては妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	20.00% ★ 達成度がかなり低い	① 行為の届出に対する事前指導の件数 (増加目標指標)	20.00% ★ 達成度がかなり低い	120.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 行為の届出の受理率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・埼玉県景観条例による大規模建築物等の行為の届出において、景観形成に関する助言・指導を行うことにより成果向上の余地はある。 ・魅力的な地域景観の形成を図るため、貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		146.88% 増加している 75,740.00 円	行為の届出に対する事前指導の件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	32.30% 減少している 77,660.00 円	66.40% 減少している 51,566.67 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・景観に関する経費は、事務処理に要する担当職員の人件費のみであるため、コスト削減の余地はない。 ・景観に配慮したまちづくりを進める事務であり、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・埼玉県主催で行われる景観に関する講習会に部内の職員へ参加を呼びかけ、公共事業においても景観に配慮するよう認識を高めた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・市民は良好な景観を望んでおり、田園や河川等の吉川の原風景の保全や新市街地における魅力あるまちづくりを望むほか、道路や橋梁などの公共事業についても配慮が必要である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	前田 智	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	公的住宅に関する事務			所管部署名	都市整備部 都市計画課 建築指導担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	前田 智	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等						
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第1節 調和のとれた住環境づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(4)公的住宅の供給促進			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分						
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	款	項					
	目 的	対象 (誰を、何を)	公的住宅入居希望者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等による入居者募集案内 ・入居案内書の配布、公共施設への備付 				
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	公的住宅の入居用要件に該当する市民が、募集案内を知ることにより入居申込みをすることができる。								
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	県営住宅の供給(埼玉県)	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70120501	特定優良賃貸住宅認定申請			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	701205								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	正職員投入人員				0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
		正職員人件費				76	76	76	76
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間接経費(加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	0	76	76	76	76	76	
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	0	76	76	76	76	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 指 標	区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	県営住宅戸数	戸	25	25	25	25	25
		市内の県営住宅戸数(県営土場団地)		25	25	25		
②	戸	高齢者向け優良賃貸住宅戸数	91	91	91	91	91	
		市内の高齢者向け優良賃貸住宅戸数	91	91	91			
活 動 指 標	①	県営住宅入居者申込書配布回数	回	4	4	4	4	4
		県営住宅入居者申込書の配布回数		4	4	4		
	②	公的住宅入居募集案内ホームページ更新回数	回	5	5	5	5	5
		公的住宅の入居募集案内をホームページで更新した回数		5	5	5		
成 果 指 標	①	県営住宅入居者申込書の周知率	%	100	100	100	100	100
		県営住宅入居者申込書配布回数÷県からの配付依頼回数		100	100	100		
②								

評価年度 の 主な 取組	入居募集案内の配布	
	(1) 県営住宅のパンフレットを配布した。(年4回)	
	(2) UR都市機構の高齢者向け住宅のパンフレットを配布した。(年12回)	
	(3) 入居者募集にあわせてホームページの更新を行った。(年5回)	

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> ・公的住宅の供給促進を図るため、ホームページなどで入居案内をする手段は妥当である。 ・公的住宅の情報提供を行うことは、入居申込みに結びつくものであり妥当である。 				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅がないため、県や都市機構の公的住宅の入居を促進する市の役割は妥当である。 					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 県営住宅入居者申込書配布回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 県営住宅入居者申込書の周知率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・市は公的住宅の供給を自ら行っていないため、主な活動内容は県や国、都市機構の施策をPRすることであり成果向上の余地はない。 ・PR活動により公的住宅の供給促進に貢献している。 					
価効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度			
		評価不可 18,935.00 円	県営住宅入居者申込書配布回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	評価不可	評価不可			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・当事務にかかる経費は、担当職員の人件費のみであるため、コスト削減の余地はない。 ・公的住宅への入居申込みの情報提供であり、受益者負担金の適正化の余地はない。 						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・募集案内書(申込書)は、課の窓口だけではなく共有のパンフレットラックに並べておき、利用者が自由に持ち帰ることができるようにした。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク(マイナス要素) ・障がい者、高齢者及び住宅確保要配慮者などから、良質で低価格な公営住宅の供給が望まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・機会(プラス要素) ・情報提供を行うことにより安心できる公的住宅のニーズに答えることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズを的確に把握し、ホームページなどを活用し情報提供に努める。 	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	前田 智	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	既存建築物耐震改修促進事業			所管部署名	都市整備部 都市計画課 建築指導担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	前田 智
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等			
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第5節 災害に強いまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策小項目	(5)旧耐震基準で建てられた建築物の耐震化の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	土木費		土木管理費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 建築物耐震改修促進計画			目 細目	建築指導費		建築行政事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	旧耐震基準の建築物(昭和56年5月31日以前に工事着手した建築物)と居住者			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページ、ポスター掲示、出前講座等による耐震化に関する意識啓発と耐震診断受診の啓発 ・耐震化に関する相談窓口の開設 ・無料簡易耐震診断の実施 ・耐震診断、耐震改修への費用補助 			
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00	99	全年齢						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 既存建築物耐震改修事業(埼玉県)			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70120601	木造住宅簡易耐震診断申込			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 701206					701208	被災建築物応急危険度判定に関する事務			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	451	828	414	352	△ 476	1,111	1,111
	② 人件費	1,553	1,006	1,027	1,742	736	1,742	1,742
	正職員投入人員	0.20人	0.13人	0.13人	0.23人	0.10人	0.23人	0.23人
	正職員人件費	1,553	1,006	1,027	1,742	736	1,742	1,742
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,004	1,834	1,441	2,094	260	2,853	2,853	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	182	338	546	150	△ 188	546	546
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,822	1,496	895	1,944	448	2,307	2,307
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	(住基人口:日本人+外国人)		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 簡易耐震診断件数	件	30	30	30	30	30
	簡易耐震診断を実施した件数		27	8	5		
	② 耐震診断、耐震改修の啓発	回	8	8	8	8	8
	広報掲載、ダイレクトメール、耐震相談会の開催等の回数		6	8	4		
成 果 指 標	① 耐震改修補助金交付件数	件	5	3	3	3	3
	耐震改修補助金を交付した件数		1	2	1		
	② 耐震診断補助金交付件数	件	5	3	3	3	3
	耐震診断補助金を交付した件数		1	3	0		

評価年度の主な取組	1 旧耐震基準の建築物の耐震化に関する周知・相談 (1) 広報誌への掲載 広報掲載: 4月、9月、1月 (2) ダイレクトメールの送付 送付月: 6月 送付数: 347件 目的: 旧耐震基準の木造住宅の地震による倒壊の危険性と無料簡易耐震診断、補助制度の周知
	2 耐震改修等の実績補助 (1) 耐震診断 補助件数0件 (2) 耐震改修 補助件数1件 補助額300,000円

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地震時に倒壊危険度が高い建築物を対象とすることは妥当であり、また、市民の耐震化に関する意識向上や耐震改修の促進が図れるよう耐震化に関する啓発や耐震改修等への費用補助を行うことは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・建築物の耐震改修の促進については、法律に国、地方公共団体、市民等の努力義務が定められているため市が事業を行うことは妥当である。 ・旧耐震基準の建築物の耐震改修を促進し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体、財産を守ることは、市の責務のため妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	16.67% ★ 達成度がかなり低い	① 簡易耐震診断件数 (増加目標指標)	90.00% ★★★★ 概ね達成された	26.67% ★	
		成果指標	33.33% ★★ 達成度が低い	① 耐震改修補助金交付件数 (増加目標指標)	20.00% ★	66.67% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・住宅の耐震化に関する意識の啓発や知識の普及、情報の提供などを行うことにより、市民が住宅耐震化の重要性について理解し、関心を高めることにより成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・旧耐震基準の建築物の耐震化を図ることは、地震が発生したときに市民の生命、身体、財産を守ることになり、吉川市総合振興計画後期基本計画の重点施策である「災害に強いまちづくり」への貢献度は高い。				
価効率性	単当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		182.72% 増加している 418,882.60円	簡易耐震診断件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	413.41% 増加している 74,224.41円	308.86% 増加している 229,251.63円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・当事業は、市民が耐震改修を行った際の補助金の支出が主な経費であるため、市民が住宅耐震化への関心が高まれば、補助制度の有無にかかわらず耐震化が促進されるので、コスト削減の余地はある。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・耐震改修等の費用補助は、耐震改修等に要した費用の一部補助であり、また、補助制度は県内市町村と同等程度であるため、受益者負担金の適正化の余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	・木造住宅の耐震についての出前講座を開設した。H30年度より旧耐震基準の木造住宅の所有者にダイレクトメールの発送を開始した。 ・市民まつりにおいて埼玉県建築士会越谷支部吉川部会との合同による無料耐震診断会を開設した。 ・耐震診断や耐震改修に対する費用負担の支援を図るため、H22年度に補助制度を開設し、H25年度に補助金拡充を行った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>・居住者が震災対策を自らの問題として認識し取り組むことが必要であるが、高齢化世帯など、次の世代が継続して居住する見込みがないことから、多額の費用を要する耐震改修が進んでいない。</td> <td>・事前に行う無料簡易耐震診断によりおおよその改修範囲を予想でき、必要最小限の改修を提案することができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	・居住者が震災対策を自らの問題として認識し取り組むことが必要であるが、高齢化世帯など、次の世代が継続して居住する見込みがないことから、多額の費用を要する耐震改修が進んでいない。	・事前に行う無料簡易耐震診断によりおおよその改修範囲を予想でき、必要最小限の改修を提案することができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
・居住者が震災対策を自らの問題として認識し取り組むことが必要であるが、高齢化世帯など、次の世代が継続して居住する見込みがないことから、多額の費用を要する耐震改修が進んでいない。	・事前に行う無料簡易耐震診断によりおおよその改修範囲を予想でき、必要最小限の改修を提案することができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・耐震改修事業を促進することにより、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体、財産を守るとともに、安全・安心な住環境の形成に繋がり、よって市民満足度が向上するものである。					

事業(一次)方向評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	前田 智		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	土地区画整理法第76条許可事務			所管部署名	都市整備部 都市計画課 建築指導担当			
	事業期間	昭和57年度 ~ 未設定	事業年齢	38歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	前田 智	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	土地区画整理法			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	実施 計画 の 位置 付け	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
		施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	市 まち ・ ひと ・ し ごと	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	土地区画整理事業実施区域内で土地の形質の変更や建築行為などを行う市民・事業者等			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	土地の形質の変更や建築行為などが、土地区画整理事業の支障にならない計画かどうか審査し、支障にならないときは許可をする。		
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	土地区画整理事業実施区域内で建築行為などが事業実施の支障とならないようにすると同時に、建築物を建てた後に事業によって立ち退きなどをするような事態にならないようにする。このことにより、事業が円滑に進む。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			業 務 プ ロ セ ス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70120701 土地区画整理法第76条許可申請	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	701207						

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	1,010	155	158	454	300	454	454	
		正職員投入人員	0.13人	0.02人	0.02人	0.06人	0.04人	0.06人	0.06人
		正職員人件費	1,010	155	158	454	300	454	454
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,010	155	158	454	300	454	454		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,010	155	158	454	300	454	454		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	76条許可の申請件数		件	50	50	50	8	
		土地区画整理法第76条の許可申請件数(吉川中央地区内)			34	19	32		
活 動 指 標	①	76条許可の審査件数		件	50	50	50	8	
		土地区画整理法第76条の審査件数(吉川中央地区内)			34	19	32		
成 果 指 標	①	76条の許可件数		件	50	50	50	8	
		土地区画整理法第76条の許可件数(吉川中央地区内)			34	19	32		
	②								

評価年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 76条許可申請者に対し、関係各課との調整をしたのち書類審査を行い許可書を交付した。 住民登録に必要な住所を表記し、申請者に配布した。 76条許可申請者の住所情報を市民課に提供した。 			
	令和2年度 土地区画整理法第76条許可件数			
	<table border="1"> <tr> <th>土地区画整理事業名</th> <th>件数</th> </tr> <tr> <td>吉川中央土地区画整理事業</td> <td>32</td> </tr> </table>	土地区画整理事業名	件数	吉川中央土地区画整理事業
土地区画整理事業名	件数			
吉川中央土地区画整理事業	32			

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理法で示されている対象、手段があるため妥当である。 土地区画整理事業をスムーズに進捗させるため、なくてはならない事務であり意図は妥当である。 					
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	土地区画整理法に市の役割分担が示されており妥当である。						
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度			
		活動指標	64.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 76条許可の審査件数 (増加目標指標)	68.00% ★★★★ 達成度がやや低い	38.00% ★★★ 達成度が低い			
	成果指標	64.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 76条の許可件数 (増加目標指標)	68.00% ★★★★ 達成度がやや低い	38.00% ★★★ 達成度が低い				
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理法に許可などの手段が示されており、成果向上の余地はない。 土地区画整理法76条許可事務は、上位施策への貢献度はない。 						
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	174.42% 増加している 14,201.25 円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	125.41% 増加している 29,693.53 円	令和元年度	27.42% 減少している 8,142.11 円	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 当事務にかかる経費は、担当職員の人件費のみであるためコスト削減の余地はない。 土地区画整理事業を円滑に進捗させるため、あらかじめ建築行為などを行うおとす者に許可を義務付けているものであり、受益者負担の適正化の余地はない。 					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	審査マニュアルを作成し審査の平準化、審査期間の短縮に努めた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>令和3年8月に換地処分を予定しており、換地処分と同時期に建築行為等を計画している場合、76条許可申請の有無について調整を要する。</td> <td>令和3年8月に換地処分を予定しており、換地処分後の建築行為等については、76条許可申請が不要となり、市民にとって負担が減る。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	令和3年8月に換地処分を予定しており、換地処分と同時期に建築行為等を計画している場合、76条許可申請の有無について調整を要する。	令和3年8月に換地処分を予定しており、換地処分後の建築行為等については、76条許可申請が不要となり、市民にとって負担が減る。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
令和3年8月に換地処分を予定しており、換地処分と同時期に建築行為等を計画している場合、76条許可申請の有無について調整を要する。	令和3年8月に換地処分を予定しており、換地処分後の建築行為等については、76条許可申請が不要となり、市民にとって負担が減る。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民ニーズを的確に把握し、引き続き審査期間の短縮に努める。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	前田 智		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	開発許可等審査事務事業			所管部署名	都市整備部 都市計画課 開発指導担当		
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	16歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	前田 智
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	都市計画法		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 調和のとれた住環境づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)良好な宅地開発の促進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	土木費	土木管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	建築指導費	開発指導行政事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接的な対象)開発行為又は建築行為をしようとする者 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような 事業を行うのか)	・都市計画法に基づく許可等 ①開発行為許可 ②建築行為許可 ③公告前建築承認 ④適合証明	
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00	99	秩序ある住環境が整えられることにより、市民が快適に安心して暮らせるようになる。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70130101	開発許可事務	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					70130107	都市計画法第43条許可事務	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	29	26	31	30	3	30	33
	② 人件費	5,592	6,652	6,793	5,983	△ 669	5,983	5,983
	正職員投入人員	0.72人	0.86人	0.86人	0.79人	△ 0.07人	0.79人	0.79人
	正職員人件費	5,592	6,652	6,793	5,983	△ 669	5,983	5,983
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,621	6,679	6,824	6,013	△ 666	6,013	6,016	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,639	1,915	1,550	1,263	△ 652	1,550	1,550	
受益者負担率(⑩÷⑤)	29.16%	28.67%	22.71%	21.00%		25.78%	25.76%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,982	4,764	5,274	4,750	△ 14	4,463	4,466	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住基人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	② 開発許可等申請件数	件	160	120	120	120	120
	開発許可(変更)、建築許可、適合証明		119	160	131		
	① 開発許可等件数(取下げ等を除く)	件	160	120	120	120	120
	開発許可(変更)、建築許可、適合証明		119	160	131		
成 果 指 標	② 工事完了検査件数	件	35	35	35	35	35
	都市計画法第36条に基づく工事完了検査		35	30	37		
成 果 指 標	① 工事完了検査合格率	%	100	100	100	100	100
	検査済証発行件数/工事完了検査件数×100		100	100	100		

評価年度の主な取組	都市計画法に基づく開発許可事務	
	開発許可事務は、無秩序な市街化を防止するために、市街化区域と市街化調整区域に区域区分した目的を担保すること、開発行為に伴う道路や排水設備等の必要な公共施設の整備を義務付けるなど、良質な宅地水準の確保を図るものである。	
	(1) 開発許可等申請件数	(2) 完了検査合格率:完了検査は開発許可を受けたものが対象
	開発許可(法第29条)	30件
	開発変更許可(法第35条の2)	22件
	建築許可(法第42条)	1件
	建築許可(法第43条)	7件
	適合証明(省令第60条)	71件
	合計	131件
	検査済証発行件数	37件
完了検査実施件数	37件	
検査済証発行件数/検査実施件数	100%	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市内の土地を都市計画法に適合させるための手段であり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民が安心して生活できるように秩序ある住環境を整える意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・都市計画法に基づく許可事務であり、市が実施することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	109.17% ★★★★★ 達成された	① 開発許可等件数(取下げ等を除く) (増加目標指標)	74.38% ★★★ 達成度がやや低い	133.33% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 工事完了検査合格率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・都市計画法に基づく制度であり、成果向上の余地はない。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		109.97% 若干増加している 45,901.07 円	開発許可等申請件数 対象指標を単位として換算 単位: 円/件	119.20% 増加している 47,234.76 円	88.37% 減少している 41,741.13 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・都市計画法及び条例において、審査基準や検査方法が定められており、改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・受益者が負担する申請手数料等は、近隣市町と同額であり適正である。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・事務処理の効率化と円滑化を図るため、簡易な案件を除き開発事前相談を実施し、問題点や今後の手続きの流れなどを申請者へ事前に情報提供している。このことにより、開発許可審査事務に対する理解と協力が得られているところである。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現状で最適化が図られている。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	前田 智	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	地区計画の審査事務			所管部署名	都市整備部 都市計画課 開発指導担当			
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	37歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	前田 智	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	都市計画法		
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第1節 調和のとれた住環境づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	本 計 画 の 実 施 計 画 の 位 置 付 け	施策小項目	(2)地区計画制度の活用			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会 計 区 分		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款	項
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目			
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)地区計画区域内で建築行為をしようとする者 (最終的な対象)全市民						
対象年齢		00	99						
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		地区計画の制限により良好な街並みが維持形成され、市民 が快適に安心して暮らすことができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手 段 (どのような 事業を行うのか)	執行方法	直営			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70130201	地区計画の届出事務
		703202					70130202	地区計画変更の届出事務	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	正職員投入人員	4,349	2,166	2,212	1,288	△ 878	1,288	1,288
		正職員人件費	0.56人	0.28人	0.28人	0.17人	△ 0.11人	0.17人	0.17人
		会計年度任用職員人件費	4,349	2,166	2,212	1,288	△ 878	1,288	1,288
		③ 間接経費(加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,349	2,166	2,212	1,288	△ 878	1,288	1,288		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,349	2,166	2,212	1,288	△ 878	1,288	1,288	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
			住基人口	72,877	73,014		
②	地区計画の届出件数	件	200	130	100	100	100
			都市計画法第58条の2に基づく届出件数	124	80		
活 動 指 標	① 地区計画の受理書の発行件数	件	200	130	100	100	100
			適正な届出に対して発行する受理書の件数	124	80		
成 果 指 標	① 地区計画受理率	%	100	100	100	100	100
			受理書発行件数/届出件数×100	100	100		
②							

評価年度の主な取組	地区計画審査事務		
	地域特性を活かした独自のルール(地区整備計画)に基づき審査を行っている。		
	(1)地区別地区計画の届出件数(法第58条の2)		
	吉川第一地区	15	
	きよみ野地区	1	
	ネオポリス地区	2	
	吉川・松伏工業団地地区	0	
	吉川中央地区	33	
	吉川駅南地区	33	
	吉川保地区	1	
	平沼西部地区	1	
	武蔵野操車場跡地地区	1	
	平沼東部地区	2	
	本吉川地区	6	
		吉川橋地区	1
	吉越橋地区	0	
	合計	96	
	(2)地区計画受理率(届出の取下等を除く)		
	地区計画届出件数	96	
	地区計画受理書発行件数	96	
	受理書発行件数/届出件数	100%	

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市内の土地や建物を地区計画に適合させるための手段であり妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民が快適に安心して住むことができるように、良好な住環境を形成させる意図は妥当である。			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・都市計画法に基づき市が定めた地区計画の審査事務であり、市が行うことは妥当である。			
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
		活動指標	96.00% ★★★★ 概ね達成された	①地区計画の受理書の発行件数 (増加目標指標)	62.00% ★★★★ 達成度がやや低い	61.54% ★★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	①地区計画受理率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・市民(事業者)からの届出に対する受理率は、100%を達成している。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・市内の土地や建物が地区計画に適合することにより、調和のとれた住環境づくりが実現出来る。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率
		49.54% 減少している 13,412.29円	地区計画の受理書の発行件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	99.25% ほぼ変動していない 35,072.26円	77.19% 減少している 27,072.50円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・地区計画において審査基準が定められており、改善の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・都市計画法に基づく許可と異なり、事業者からの届出に対する審査事務であり、負担を求める余地はない。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	・市ホームページへの掲載や窓口での案内チラシ配布等により、制度の周知を図っている。 ・案内チラシについては、事業者や代理人の目に留まるよう用紙にカラーペーパーを使用し、注意喚起を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現状で最適化が図られている。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	前田 智	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including '宅地開発事前協議事務', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '対象', '手段', and '業務プロセス'.

Table showing financial breakdown by '区分' (A, B, C, D) and '項目' (Total costs, National/Local subsidies, etc.) with columns for '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度', and '令和4年度'.

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actuals) with columns for '区分', '指標名', '単位', and performance values for '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度', and '令和4年度'.

評価年度の主な取組	宅地開発事前協議事務																																		
	吉川市まちづくり整備基準条例に基づき、開発行為、事前協議等の手続き、公共施設の整備に係る協議基準を定めることにより安全で良好な住環境の形成を図る。																																		
	(1) 区域分別申請件数	(2) 用途別申請件数	(3) 事前協議協定締結率																																
	<table border="1"> <tr><th>区域区分</th><th>件数</th></tr> <tr><td>市街化区域</td><td>116</td></tr> <tr><td>市街化調整区域</td><td>88</td></tr> <tr><td>合計</td><td>204</td></tr> </table>	区域区分	件数	市街化区域	116	市街化調整区域	88	合計	204	<table border="1"> <tr><th>用途</th><th>件数</th></tr> <tr><td>住居系</td><td>162</td></tr> <tr><td>商業系</td><td>3</td></tr> <tr><td>工業系</td><td>7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32</td></tr> <tr><td>合計</td><td>204</td></tr> </table>	用途	件数	住居系	162	商業系	3	工業系	7	その他	32	合計	204	<table border="1"> <tr><th>事前協議申請件数</th><td>204</td></tr> <tr><th>事前協議協定締結件数</th><td>126</td></tr> <tr><th>事前協議協定締結不要件数</th><td>64</td></tr> <tr><th>事前協議未締結件数</th><td>10</td></tr> <tr><th>事前協議取下げ件数</th><td>4</td></tr> <tr><th>締結率: 締結件数/(申請件数-締結不要-取下げ)×100</th><td>92.65%</td></tr> </table>	事前協議申請件数	204	事前協議協定締結件数	126	事前協議協定締結不要件数	64	事前協議未締結件数	10	事前協議取下げ件数	4	締結率: 締結件数/(申請件数-締結不要-取下げ)×100	92.65%
	区域区分	件数																																	
市街化区域	116																																		
市街化調整区域	88																																		
合計	204																																		
用途	件数																																		
住居系	162																																		
商業系	3																																		
工業系	7																																		
その他	32																																		
合計	204																																		
事前協議申請件数	204																																		
事前協議協定締結件数	126																																		
事前協議協定締結不要件数	64																																		
事前協議未締結件数	10																																		
事前協議取下げ件数	4																																		
締結率: 締結件数/(申請件数-締結不要-取下げ)×100	92.65%																																		

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・建築計画の時期に協議を行い、工事に反映させるための手段であり妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・条例に定めたルールにより、秩序ある住環境が整えられる意図は妥当である。			
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民(事業者)の意見を取り入れ、定めた独自のルールであり、市が行うことは妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	90.00% ★★★★ 概ね達成された	① 宅地開発事前協議締結件数 (増加目標指標)	82.50% ★★★★ 概ね達成された	82.14% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	95.88% ★★★★ 概ね達成された	① 宅地開発事前協議締結率 (増加目標指標)	97.90% ★★★★ 概ね達成された	96.38% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・事前協議の運用については現状で最適化が図られており、成果向上の余地はない。			
価効性	単位当たりコスト変動率		令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
			109.23% 若干増加している 96,902.65 円	宅地開発事前協議申請件数 対象指標を単位として換算 単位: 円/件	116.95% 増加している 64,270.34 円	138.03% 増加している 88,712.15 円	
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・条例において審査基準が定められており、改善の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・市民(事業者)との協働により、良好なまちづくりを推進するものであり、受益者負担にすぎない。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	・指導要綱からまちづくり条例に移行したことにより、市民(事業者)に対する公平性と審査基準の透明性を向上させることができた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 事前協議申請の不備がある。	機会(プラス要素) 電話や窓口での不動産調査時の周知と民間建築確認審査機関への周知を図ることで事前協議申請不備を防止出来る。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現状で最適化が図られている。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	前田 智	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	宅地開発事前相談事務			所管部署名	都市整備部 都市計画課 開発指導担当		
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	16歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	前田 智
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	都市計画法、まちづくり整備基準条例			
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目			
	目的	対象 (誰を、何を)	開発行為又は建築行為をしようとする者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	市民から開発行為等が可能か否か、また、どのような手続きが必要かなど、書面による相談に対し、関係法令に基づき現地調査を行い、回答を行う。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が安心して建築物の建築や土地の売買ができ、財産の保護を図ることができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70130401	開発相談事務
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	701304				70130402	除外相談事務

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	9,009	5,105	5,213	8,937	3,832	8,937	8,937
	正職員投入人員	1.16人	0.66人	0.66人	1.18人	0.52人	1.18人	1.18人
	正職員人件費	9,009	5,105	5,213	8,937	3,832	8,937	8,937
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,009	5,105	5,213	8,937	3,832	8,937	8,937	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,009	5,105	5,213	8,937	3,832	8,937	8,937
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住基人口		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 宅地開発に関する事前相談件数	件	130	130	130	130	130
	開発+農振除外		148	124	156		
	② 宅地開発に関する回答件数	件	120	130	130	130	130
	開発+農振除外(取下げ等、相談者の都合によるものを除く)		130	108	147		
成 果 指 標	① 宅地開発に関する事前相談回答率	%	100	100	100	100	100
	回答件数/相談件数(取下げ等、相談者の都合によるものを除く)		100	100	100		
	② 標準期間内回答率(標準期間10日:土日祝祭日除く)	%	90.00	90.00	80.00	80.00	80.00
	標準期間内回答件数/相談件数(開発+農振除外)		60.40	82.40	69.00		

評価年度の主な取組	市民が安心して建物の建築や土地の売買ができ、財産の保護のために主に市街化調整区域において、建物の建築が可能であるか否かを都市計画法、開発許可条例に照らし合わせて判断し、回答を行っている。		
	(1)農振除外に関する事前相談とは、農業振興地域農用地より除外が必要なものの開発に関する相談件数		
	(2)開発に関する事前相談とは、(1)以外の市街化調整区域及び、市街化区域における開発に関する相談件数		
	開発・農振除外に関する事前相談		
	区域区分	開発	除外
	市街化区域	7	0
	市街化調整区域	124	27
	用途		
	住居系	91	23
	商業系	3	2
工業系	21	0	
その他	16	2	
合計	131	27	
開発事前相談			
①相談件数	131	(うち取下げ及び相談者都合による保留件数 7件)	
②標準期間内回答件数	90	(全回答件数 124件)	
農振除外事前相談			
③相談件数	25	(うち取下げ及び相談者都合による保留 2件)	
④標準期間内回答件数	12	(全回答件数 23件)	
相談件数合計①+③	156	(うち取下げ及び相談者都合による保留17件)	
標準期間内回答合計②+④	102		
標準期間内回答/回答件数	69.39%		

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	業	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民の財産を保護するための相談であり、妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民が相談により得られた回答をもとに、安心して土地建物の売買できるようにする意図は妥当である			
業		有効性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・土地、建物売却し、あるいは購入し、建物の建築が可能かどうかなど専門性の高い相談を受けるものであり、法に精通した職員が対応する必要があることから、市が行うことは妥当である。		
	成果向上の余地		種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
		目標達成度	活動指標 113.08% ★★★★★ 達成された	②宅地開発に関する回答件数 (増加目標指標)	108.33% ★★★★★ 達成された	83.08% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	86.25% ★★★★★ 概ね達成された	②標準期間内回答率(標準期間10日:土日祝祭日除く) (増加目標指標)	67.11% ★★★ 達成度がやや低い	91.56% ★★★★★ 概ね達成された		
成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・相談内容の中には法的に困難な案件もあり、一般的なマニュアル化になじまないものも存在していることから、成果向上の余地はない。					
業	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・宅地開発の計画立案段階に、事前相談として内容の適正さや今後の手続きについて回答することにより、調和のとれた住環境づくりが実現出来る。			
		単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
			139.16% 増加している 57,290.51円	宅地開発に関する事前相談件数	79.17% 減少している 60,868.65円	67.64% 減少している 41,170.16円	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・都市計画法及び条例において審査基準等が定められており、改善の余地はない。					
業	効率性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・正式な宅地開発手続きを行う前の相談事務であり、受益者負担になじまない。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	・相談内容については、できる限り分類定型化し、運用基準のマニュアル化により、事務処理の効率化を図ってきたところである。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	現状で最適化が図られている。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	前田 智	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including name (吉川中央土地区画整理促進事業), period (平成8年度 ~ 令和5年度), and various evaluation criteria like budget, execution method, and impact.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Sources, C: Total Costs, D: Subsidy Type) with columns for fiscal years and budget/actual values.

Table for performance indicators (目標設定実績) with columns for indicators, units, and values for fiscal years and planned values.

評価年度の主な取組	1 吉川中央土地区画整理組合への支援				
	支援項目	令和2年度	令和元年度	増減	
	人的支援	3 人	4 人	△1 人	
	財政的支援	8,500 千円	3,575 千円	4,925 千円	
	2 吉川中央土地区画整理事業の状況				
	事業項目	令和2年度	令和元年度	増減	事業進捗率
	使用収益開始面積	44.29 ha	44.26 ha	0.03 ha	100.0 %
	保留地契約面積	58,013.57 m ²	57,631.57 m ²	382.00 m ²	100.0 %
	一般保留地	44,842.64 m ²	44,530.69 m ²	311.95 m ²	
	付け保留地	13,170.93 m ²	13,100.88 m ²	70.05 m ²	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・吉川中央土地区画整理事業を促進するための手段として、吉川中央土地区画整理組合に対し、職員の技術支援や市補助金の交付及び県補助金に対する市負担金の支出は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・吉川中央土地区画整理組合の円滑な事業の促進と健全な経営を図っていく意図は、事業の根幹をなすものであり妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・公共性が高い大規模土地区画整理事業であるため、土地区画整理法や国・県・市の補助制度に基づき、市が吉川中央土地区画整理組合に対し、職員の技術支援と補助金を交付することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 付け保留地の売買契約締結の件数 (増加目標指標)	18.18% ★	66.67% ★★★★	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 事業の進捗率(使用収益開始面積ベース) (増加目標指標)	94.44% ★★★★★	99.90% ★★★★★		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・適宜、事業計画の変更や資金計画の見直しを行いながら事業を進めており、成果向上の余地はない。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・吉川中央土地区画整理事業を促進することは、後期基本計画の「新しい市街地の整備」を推進するものであり、貢献度は高い。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		78.40% 減少している 266,018.60 円	事業の進捗率(使用収益開始面積ベース) 成果指標を単位として換算 単位:円/%	52.54% 減少している 704,202.82 円	48.18% 減少している 339,301.30 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・技術支援の職員数は、事業進捗及び事業量により増減し、また県補助金を効果的に活用しているため、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・地権者は、道路等の公共用地と事業資金となる保留地の事業用地として、土地の一部を減歩されており、使用料や負担金等の受益者負担金を直接的に求める事業ではない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	・吉川中央土地区画整理組合において、令和2年6月に事業計画変更(第7回)の認可を得て、事業の精査、資金計画等の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ・土地区画整理事業に関する専門的な知識が必要であり、組合員の理解を得ることが重要である。	機会(プラス要素) ・組合だよりの発行 ・各種通知の発送 ・窓口や電話、訪問等による接触
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・技術支援の職員数は、令和2年度では3人体制で行われ、令和元年度と比較して1人減であり、業務量に応じた適切な人事配置を行っている。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			